

理想と現実のはざま

～日本版アーツカウンシルの動向から考える文化行政の未来～

登壇者：酒井誠（日本芸術文化振興基金・演劇部門）
石綿祐子（アーツカウンシル東京）
佐藤千晴（大阪アーツカウンシル）
杉浦幹男（沖縄県文化振興会）

聞き手：林立騎（ドイツ語翻訳者・演劇研究者）
宮崎刀史紀（神奈川芸術文化財団）

司会：中村茜（株式会社プリログ）

中村：2012年より日本芸術文化振興基金の音楽・舞踊部門でプログラム・ディレクター（以下PD）制度導入、アーツカウンシル東京が始動、そして今年からは、芸術文化振興基金の演劇部門でもPD制度が開始、大阪アーツカウンシルが始動、沖縄でもアーツカウンシル設立に向けた取り組みが動き出しています。

これまでアーツカウンシルというとイギリスの事例との比較で議論されることが多かったのですが、これからは日本の現実に即した課題とビジョンを模索していきたいと考え、今回の企画を立ち上げました。今日は各地のPDの皆さんが初めて一堂に会する場となります。

まず初めに、各PDの方に短いプレゼンテーションをお願いしています。プレゼンでは活動の理念やプログラム方針の助成の評価基準、現在の課題、中期的な活動目標などをお話していただくことをお願いしております。

それでは石綿さんからお願い致します。

プレゼンテーション

アーツカウンシル東京

石綿：アーツカウンシル東京PDの石綿でございます。どうぞよろしくお願いいたします。今回「理想と現実のはざま」というお話を頂いて、これを見た時のけぞったんですけども（笑）、たしかに現実はいろいろ難しいところもございます。

アーツカウンシル東京でどのようなことをしているのか、まずはご説明したいと思います。

東京都でのアーツカウンシルの設立に関しては、平成18（2006）年度の「東京の文化政策を語る会」で議論の机上に上がりました。この時の座長は資生堂の福原義春氏。その後、「グランドデザイン検討部会」、「芸術文化施策のあり方検討部会」等々で文化政策の新しいあり方、あるいはアーツカウンシルについての議論がずっと続いてきたという経緯があります。その後、都知事の諮問機関である東京芸術文化評議会が平成22（2010）年に「文化芸術の力で日本にクリエイティブな活力を」という提言がありました。これは芸術文化に関する諸政策を国と都が協働して推進するために発表されたものですが、この提言骨子の「国と地方が各々の縦割りのミッションを越え、さらに官民が協力できるような仕組みづくり」として、東京都に対し、アーツカウンシル構想が提言されたという経緯がございます。それを受けて、東京都の長期計画「2020年の東京」で「芸術文化の創造発信を充実させ、創造性あふれた人材や活動を発掘、支援していくことによって、東京の文化を世界に発信していく」という長期目標が掲げられ、短期達成目標として「アーツカウンシルによる文化政策の戦略的展開」ということが明記されています。この中で「民間芸術文化団体の戦略的な支援」「若手人材育成」「アーツカウンシルの特性を活かし東京の更なる活性化を推進する」「東京の資源を活かしたイベントの実施や文化拠点の形成など文化の枠組みに問われない様々な文

化事業を展開し、世界に向けた創造発信力を強化する」といったことがうたわれています。

この東京の長期目標の中で、カウンシルに与えられた役割というのは大きく2つあります。「東京の芸術文化を更に活性化する」ということと、そしてそれを「世界に向けて文化の創造発信していく」こと。この2点がアーツカウンシル東京の目標として掲げられております。

アーツカウンシル東京の組織としての位置付けに関して、「カウンシルは独立した組織ではないの?」といつも誤解を受けてしまうんですけども、実際には、アーツカウンシル東京は、東京芸術文化評議会の提言を受けて、公益財団法人東京都歴史文化財団の一セクションとして設立されています。

ここのところに、まさに今回のタイトル「理想と現実のはざま」が体现されていて、アーツカウンシル東京には、カウンシルとしての理念や活動方針を検討していただく「カウンシルボード」があり、歴史文化財団には理事会があります。基本的には、アーツカウンシル東京は東京芸術文化評議会の提言を実現していく実働部隊という位置付けもあり、カウンシルとしての意志決定の所在はまだ、曖昧な状況

になっています。

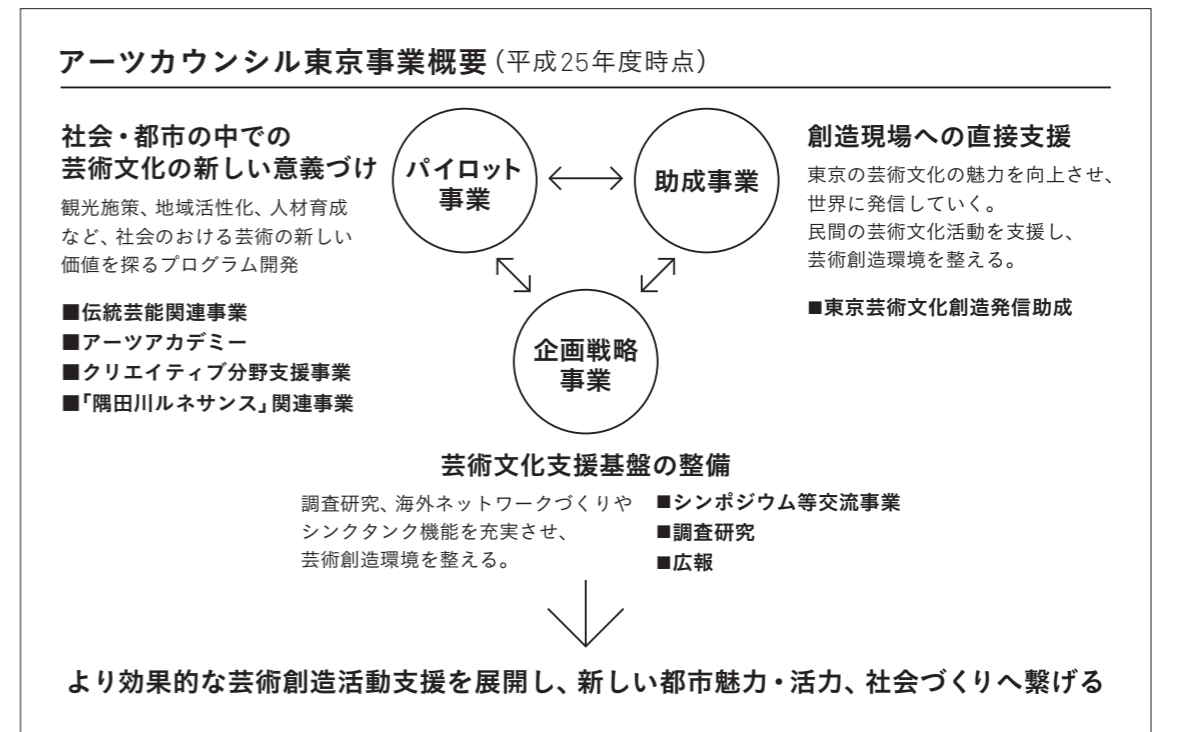
次に、今行っている事業についてですが、大きく「助成事業」「パイロット事業」「企画戦略事業」という3つの柱がございます。（下図参照）

助成事業では「東京芸術文化創造発信助成」という名称で創造現場への直接的支援を行っています。

パイロット事業では、社会や都市のなかに芸術文化をどう新しく意義付けしていくかという趣旨で、ホール以外の空間を利用した公演やイベント等のプログラムを開発しています。クリエイティブ分野のアニメーションなど、新しい表現活動や伝統芸能関連事業のサポート、隅田川界隈の地域の活性化を目標とする事業、アーツアカデミーでの人材育成事業、こういったものをパイロット事業として実施しています。

企画戦略事業ということでは、芸術文化支援基盤の整備ということで、シンポジウムや調査研究、広報を行っています。これは「芸術環境にとってどういった情報が必要か」「どういった調査が必要か」ということを探りながら調査研究を進めています。

こういった3つの事業を互いにリンケージさせていくことで、より効果的に芸術創造活動を支援できないかと思っています。



ここで特に助成事業「東京芸術文化創造発信助成」について具体的にご説明したいと思います。

この助成プログラムの目途としては「東京の芸術文化の魅力を向上させ、世界に発信していく創造活動を支援する」「東京都内または海外において実施される発信力のある公演、展示、プロジェクト、東京の創造環境の向上に資する活動、将来性のある活動を支援する」というのが大きな目標となっています。

平成24(2012)年度は採択件数57件でした。今年度から年2回の公募、あと3年間の長期助成枠というのを開始しまして、第1期は4月に採択して約50件程度、現在第II期の募集の最中でございます。創造現場の声をいろいろ汲んだ上で、今年度から年2回の公募体制と長期助成という形に改訂しました。あと対象の拡大ということで、教育普及プログラムやシンポジウムなど芸術支援事業も助成の対象にしていくということに改訂しています。

助成方針なんですが、今回、公募のガイドライン等々にも非常に細かく記載させていただいております。たとえば団体の活動時期を「新人／中堅／ベテラン」と3段階に分けています。助成方針としては、「実現性／革新性・独創性／影響力・普及力／国際性／将来性」、伝統芸能であれば「継承性」といったような観点で、どういったことを我々が求めているのかということを書かせていただきました。これは、カウンスルとして何を求めているのかということをも明記することで、申請者の皆さんに採択方針をできるだけ明確にお伝えしておく、ある意味採択結果についての事前の説明といったニュアンスもあります。ただ全体の助成方針としては、「非常に強度がある、あるいは将来的に強度がつくであろう創造活動への支援」をひとつの大きな柱としております。ですので、今の段階では、市民参加や交流活動といったことよりは、クリエイションに取り組むものを積極的に支援していくというスタンスで運営しております。

アーツカウンスル東京の事業全体としてどういったことを考えながらやっているのか。私たちが日頃感じていることでまだミッションとしてオーソライズされてるわけではないんですが、ひとつは、「東京の芸術文化の創造活動を支援することで、東京の多

層性・多様性を生み出していく」のを第一とする、ということですね。あとは、「芸術文化の創造支援また創造環境整備に資する事業を展開することで、芸術創造の場としての東京のポテンシャルを高める」、また「どういふうに東京の都市魅力を高めていくか」ということを考えていきたいと思っています。加えて、「関連団体や東京都の他の事業とのバランスのなかで、カウンスルとしての効果的な事業展開を目指す」…東京で活動されている芸術文化団体、芸術文化活動全体からすれば、アーツカウンスル東京の予算というのはまだまだ小さいものですから、その少ない予算の中でより効果的に芸術文化活動を支援していくということですね。例えば文化庁あるいは各民間財団さんの方針、そういった機関との役割分担、東京都の他の施設や東京都自身がやっている文化事業との役割分担、そういったことを意識しながら、カウンスルとしてどういったことにウェイト・軸足を置いていくかを考えながら調整しています。あとは「事業実施にあたって自己評価等により説明責任を果たし、政策へのフィードバックを行う」ということです。これに関しましても現状はまだ、フィードバックを行う予定である、という感じなんです。実際に助成採択事業、そして不採択事業だったものに関してもなるべくプログラム・オフィサー(以下PO)が現場に行って作品を拝見して、それをレポートするという形にしております。ただ、その評価をどういふうに政策にフィードバックしていくかというのは、ちょっと今まだ悩みどころかなあと思っています。

あと、一つこれは基本ですが、あくまでも目的は「東京の都市魅力の向上」であるということです。東京という都市にとってのベネフィット、あるいは都民にとってのベネフィットを常に意識していくということを一番重要なことと考えています。ともすれば現場のいろんなニーズや希望に流されがちではあるんですが、私どもは100%東京都の税金で活動している組織でありますので、やはり東京という都市にとって芸術を支援するということはどういう意味をもってるのかということをも常に意識しています。また今後その説明責任が問われていくこととしますので、その辺りどういった形でロジックを作っていくのかということを検討しながら事業を進めていき

たいと思います。

まだ、私どもはいろんな形で活動の試行段階です。平成24年の11月に設立しまして、パイロット事業や助成事業をどうにか立ち上げましたが、まだ1年も経ってないということでもまだまだ迷走しながら進んでいるなあ、という実感はあります。

ただその時に、やはり私たちが立ち返るところとして、それは平成24年11月の正式発足フォーラムで福原義春会長にご講演いただいたビジョンがあります。この時にご講演をどのようにお願いしたかといいますと、アーツカウンスル・イングランドの設立の際にケインズが講演した、そのような講演をしてください、と申し上げました。

「アーツカウンスル東京のゴール」として、

- ・東京を、国際都市にふさわしい個性豊かな文化を創造する、質の上でも世界最高のメガシティにすること。
- ・東京からの波及効果によって、創造性に満ちた潤いのある地域社会の姿を日本各地に構築すること。同時に、世界に向けた東京の文化発信力を高めること。
- ・自分たちの創造が世界の生活向上、または世界中の人の精神の豊かさに更に役立つということについて自信をもつこと。

を挙げられています。また、

- ・日本のアイデンティティ、日本の「型」をもう一度確立した上で、国内仕様の文化を国際仕様に変換し、しかももとのアイデンティティを損なうことなく、全体として日本性が感じられるような価値を創造すること。
- ・湧き上がった個々の文化力が統合され、爆発するまでには、熟成のための一定の時間が必要だということは認識しておく。
- ・国家や企業ではなかなか踏み出すことのできない、一見必要性のないもの、あるいは評価がまだ定まっていないものに可能性を見出して育てていくということが大切といった視点は重要である。

こういったお言葉をいただきました。私たちの活動の方針や長期ビジョンを今まさにつくっているところなんですが、「なぜカウンスルができたのか」ということは常に意識するためにも、このご講演が我々が立

ち戻る原点となっています。

助成事業に関して、いつも説明会でご説明しているのは「我々の助成というのはいわゆる活動の赤字補填ということではなくて、皆さんの活動に支援に投資をするということです」ということです。

ですので、いつも「助成する側、される側」ということではなくて、「ひとつのパートナーという形で私たちは皆さんの活動を考えています」というご説明をしています。そういった形でなるべく現場の方たちとのネットワークをつくりコミュニケーションをとるような形で事業を進めていきたいと考えています。

理念や活動方針はカッコいい言葉で出来ていますが、まだまだ実際の活動は本当にこれからということですので、アーツカウンスル東京がどのような形でこれから展開していくのか、皆さんのご協力を受けながら進んでいきたいと思っています。

中村：ありがとうございます。石綿さんの任期は最長6年ということですがけれども、6年間でのゴールというのはいかがでしょうか。

石綿：実は今まさに長期ビジョンとか長期目標を検討しているところなんですが、東京都の場合、来週のオリンピックの結果でかなりドラスティックに変わってしまうというところがありまして(笑)、先がどうなっていくか、不確定要素が非常に多いんですね。ですので正直なところ、6年後にこうなっていきたい、とかなかなか具体的なビジョンを持っていないです。

日本芸術文化振興基金・演劇部門

中村：ありがとうございました。続いて、日本芸術文化振興基金演劇部門PDの酒井さんよろしくお願いたします。

酒井：日本芸術文化振興会に芸術振興基金制度ができた1990年頃からの事項と、「日本版アーツカウンスルの試行的導入」のための演劇PD・PO制度が出来てから1年間の話をしたいと思っています。

1990年頃、私は財団法人現代演劇協会〈劇団昴・三百人劇場〉の制作担当でした。文化庁から委託された事業(文化庁主催事業)を行っていた劇団でしたので、1990年に芸術文化振興基金が設立されて、公募が開始された時、劇団制作者達から書類の書き方を教えて欲しいと依頼され指導し

た経験があります。

1996年に「アーツプラン」として団体助成が始まって、5劇団が助成されました。そして2001年に文化芸術振興基本法ができて「新世紀アーツプラン」が始まり、2007年から「重点支援事業」と名前が変わって、重点支援事業と振興基金の助成の併願の申請ができるようになりましたが、その平成19(2007)年度から「数字がわかる者」ということで審査員を依頼され、私は、平成22(2010)年度までの4年間審査に関わりました。それまでの審査員は評論家・演劇ジャーナリスト・演劇学者が主で、現場の制作者が審査に入った初めてのケースでした。審査をしたときの経験が、PD・PO制度ができて応募した動機の一つです。

最初に申請書類を見た時、予算書の数字に疑問を持ちました。いわゆる自己負担金を計上する赤字助成だったので審査の際に「赤字助成というのはおかしい?」と疑問を投げかけたのを記憶しています。私は平成20(2008)年3月に新国立劇場を退職し、仕事も大学の非常勤講師でしたので、審査後、審査した作品を全て観るようにしました。年間300~370本鑑賞して、観るという行為を体に植えつけた何年かでした。

2011年に芸術文化振興基金の音楽部門と舞踊部門のPD・PO制度ができ、翌年から演劇のPD・PO制度ができるということを知りました。劇団に25年、新国立劇場に14年いて、それから4、5年過ぎていたので、年齢的にもできるかどうか悩みましたが、新国立劇場では国民の税金で仕事をいただいていたのですから、最後の仕事と思ひまして、応募し、採用され昨年(2010)の4月からPDとして務めています。1年ごとの契約で3年が任期です。それから4人のPOが決まり、5人体制で始まりました。

PD・PO制度が始まるきっかけになったのは、平成23(2011)年度に書かれた「文化芸術活動への助成に係る審査・評価に関する調査研究点」イエロー本といわれているものです。振興基金20年間の助成制度を反省して、問題点を整理して、改善するための本です。この本をもとに我々は仕事をしていますが、この本に記載されている主な問題点を紹介します。

・審査員は外部有識者。公平性で3年ほどで交

代では経験やノウハウが蓄積しない。

・審査員が観ない／観られない公演が不利。

・助成金額は運営委員会に専門委員会での経費積算意見を反映してほしい。

・多数の要望書の限定書類審査のみでは、専門委員の意見交換が不十分。

・不採択理由の公表がない。改善点が明解ではない。次回応募するときに参考にならない。

・事後評価数の拡大、地方調査を実施してほしい。

・事後評価や評価手法や評価基準の定型化。

・助成効果の分析や評価。

・公演調査報告書や実績報告書等を次年度の審査に活用。

他にもありますが、問題点が指摘され、その改善のためにPD・POを置き、PD・POの役割が指摘されています。

この報告書をもとに、週2回、PD・POが集まって検討しています。皆さん現役で仕事を持っているので、非常勤で週2回集まるのも大変です。そのため合宿も行いました。

「日本版アーツカウンシルの試行的導入」が始まった平成23(2011)年は、平成24年度の審査員主査でした。平成24年4月にPDになって、平成24年度に採択された69団体・133作品のうち、「年間支援」の4団体(文学座、青年座、イキウメ、演劇集団円)と、助成金500万円以上の団体の計104作品の調査を決定しました。審査員と我々が分担して鑑賞し報告書を作成することになりました。また、採択団体を中心に不採択も含めて、20数団体との意見交換会を行いました。他に、不採択になった団体から、不採択説明の依頼も数件あり、わかっている範囲で審査の経過報告をさせていただきました。これらは次年度に参考になるような意見交換会でしたが、平成25(2013)年度の応募に参考にした団体、参考にしなかった団体もあり、効果がどうだったかは、まだわかりません。個々の団体のほかに、公益社団法人日本劇団協議会や日本児童演劇協会など、中核的団体との意見交換会も行いました。

また、演劇部門の助成の審査基準も作成しました。現在日本芸術文化振興会・基金部の、ホームページに掲載されています。

以上のような作業をしていて、次年度の募集に入り、11月に募集の〆切。それを演劇の場合は第一分科会(トップレベル)と第二分科会(芸術文化振興基金の助成)で審査をして、それを管理運営委員会にかけて、3月発表です。

文化庁から「日本版アーツカウンシルの試行的導入」に対する予算が平成23(2011)年度から付き、その結果、平成24年度は採択された「トップレベル」作品の7割を調査しましたが、平成25年度は採択された120件全てを調査しています。PD・POと審査員双方が分担して鑑賞し、必ず1作品に2公演調査報告書が出てきます。

本年1月から2名POが追加され7名の体制になっています。6月には平成24年度の事後評価委員会が行われ、書類審査と専門委員とPD・POによる評価(案)を作成しましたが、どういう形で申請団体・採択団体に伝えるかというのを検討している段階です。

我々の、1年の業務は、公演調査を行い、報告書を作成し、採択・不採択団体と中核的団体との意見交換会を行い、事後評価委員会で要項をつくって、これからどういう形で創造団体に結果を報告するか、ということになります。具体的にはまだ決まっています。以上が報告です。

中村：酒井さんは演劇部門のみのPDで、他の部門はそれぞれのディレクターの方針のもとにプログラムの改変をされているということでしょうか。

酒井：各部門にPD・POがいます。音楽は4名、舞踊は3名、伝統芸能は3名ということで、これは応募申請件数に応じた人員です。それから各部門に調査員がいます。演劇部門は関西に1人と東北に1人という形で2人置いています。調査員はお願いした作品を現地調査して公演調査報告書を提出してもらいます。

大阪アーツカウンシル

中村：ありがとうございます。それでは大阪アーツカウンシル統括責任者の佐藤千晴さん宜しくお願いします。

佐藤：皆さんこんばんは。大阪アーツカウンシル統括責任者の佐藤千晴と申します。大阪アーツカウンシルは7月によく第1回の会合をやったばかり

のほんとにホヤホヤの新しい組織で、とにかく「走りながら考える、何かをする」という体制でおります。

そもそも大阪にアーツカウンシルをつくる動きとしては、2007年頃から「大阪にアーツカウンシルをつくる会」という市民団体が独自に調査研究活動、セミナー・レクチャーなどを開催していらっしゃいました。私も前職が朝日新聞の音楽担当記者だったので、そのセミナーでアーツカウンシルのことを勉強させて頂いたりいたしました。

そうした流れとは別に、今、大阪府知事を経て大阪市長になった橋下徹さんが、大阪府と大阪市を統合して、新たな「大阪都」というものをつくるという政策を掲げています。その中で「都市魅力の創造」を大きな軸として掲げています。それには「文化」「観光」「まちづくり」の3つの軸がありまして、そこから「アーツカウンシルをつくらう」という流れが出てきました。

それです。今年4月に大阪府と大阪市が共同設置する「文化振興会議」という、条例に基づく審議会ができました。これを母体に、その専門部会として「大阪アーツカウンシル」をつくることになり、統括責任者の公募がございました。

私はたまたま仕事をやめてフリーな時間があつたもので、ホームページを見て、小論文を書いて、面接を受けて、就活以来の試験を受けて、このポストにつきました。そして専門委員のメンバーは統括責任者の裁量で自由に選んでいいということだったので、「今の体制でどういうメンバーを選んだら一番効果的だろうか」ということを考えながら選びました。8月の末に公表されたばかりですが、私を含めて5人(佐藤千晴氏、佐野光徳氏、山川徳久氏、山下里加氏、山納洋氏)です。特定の専門家というよりは、あえて、それぞれ強いフィールドを持ちつつも、他分野を見渡せて、全体を見渡せて、それから事業計画等の現場経験があり、お金の出し入れなどに詳しい、という、ワーキングチームを結成できるメンバーを選びました。

当然、審議会の専門部会なので、全員が非常勤です。私も非常勤です。現在までに全員がそろった会合が2回です。そのほかの時間に統括責任者の私は何をしているかというと、「大阪府文化アドバイザー」「大阪市文化アドバイザー」という仕事で週に

1度ずつ大阪府文化課、大阪市文化課に出勤します。とにかく、審議会なものですから報酬が1回行っても税金を引くと8000円に届かない額なんです。それを月に2回では絶対に生活できないので、大阪府、大阪市の皆さんがいろいろ考えた末に、このアドバイザーという仕事が生まれたわけです。それぞれ週に8時間までという上限がある勤務です。アーツカウンシルの報酬とアドバイザーの報酬は出どころが違いますので、「文化アドバイザーの仕事をしているときは、アーツカウンシルの話はしないでください。業務日誌にも書かないでください」と厳命されています(笑)。なので、大阪府の文化行政に関する話、大阪市の文化行政に関する話、を一生懸命していますが、まあどうしてもアーツカウンシルの話とリンクしてきますよね。

週に8時間という上限もありますので、「あ！今週も時間を使い果たしてしまいそうです」などという「私は(活動時間が3分間限定の)ウルトラマンか!」という局面もございまして(笑)。これから忙しくなると、8時間で区切ってその後は自主的に残業というようなスタイルになってしまうのかな、と思います。現実に関アーツカウンシルの仕事をしながら、書類を書いたり調査したり、様々な方と連絡をとったりという仕事はだいたい自宅で時間外にやっているのが現状です。なぜかという、大阪府の皆さんも大阪市の皆さんも大変に真面目なので、私が府庁、市役所に出勤すると時間表が出来ていて、ビシッと事業説明や打ち合わせが入っていて、役所にいる間は一人で落ち着いて説明されたことを復習したり書類を書いたりする時間が全然ないんですね。なので私は今、予備校の夏期セミナーに通っている受験生の心境で日々働いています。

次に大阪アーツカウンシルの仕事ですが、設立の理念に掲げられたものは大きく3つあります。1つは、まず「事業審査」ですね。大きいものが、大阪府と大阪市の公募型助成金の採択審査という仕事です。大阪府と大阪市には3つの公募型の助成金があり、その採択審査がこの7月と8月に3件続いてありました。ただ、金額はアーツカウンシル東京や芸術文化振興基金に比べると誠につつましくて、3つ合わせても3200万円です。ただ、面白いのは、応募件数も少ないので、比較的皆さん現場の方に

来て頂いて、プレゼンテーションをしていただきます。そういう中で、やっぱり書類だけでは見えないこともわかりますし、各分野横断して全員がやりやすから、伝統芸能、ダンス、演劇、音楽などそれぞれの状況から「全体の大阪の文化状況がどうなっているのか」というのを取材できる、という貴重な場になっています。

加えて「そもそも助成金のシステムもこのままでいいのだろうか。もっと使いやすい、効果的な形につくりかえられないだろうか」という助成金システム自体の評価も私たちの仕事になってきます。これが、2つ目の事業内容の、「大阪府・市の文化課が担当する文化事業の事業評価・改善提案」という仕事になります。予備校の夏期セミナーみたいに働いて今何をしているかという、合計48件の申請事業に関して担当の方から徹底的にお話を聞いています。これをやると、いろいろと、担当ごとにお互いの仕事が見えていなかったり、あるいは続けてきた事業について「ミッション、今やる意味、目標は何ですか」と質問すると、「うーん」と言葉に詰まる局面があったりして、文化行政、文化事業をやっていく上で、共通の目標をもって、評価の基準を定めて推進していく意味はあるんだなと感じます。

これをなぜ急いでいるかといいますと、私ども、当初の任期は2年間となっています。審議会の委員なので、一旦平成26(2014)年の3月までの辞令が出ています。平成27年の3月までの辞令は頂けるんですけども、7月にスタートしたので、全体の活動期間が要するに1年半なんです。その中で何らかの形をとにかくつくらなければいけない。あんまり好きな言い方じゃないんですけども、結果を出さないといけない。それを何で実現するかといいますと、私たちは大阪府・市の文化事業を通じてしか実現できないんですね。

資料をご覧いただければわかりますが、事業予算ゼロです。というのは、これがアーツカウンシル東京と大きく違うところなんです。大阪アーツカウンシルはあくまでも条例で定められる審議会の専門部会ですので、自分たちで予算を持つ、執行するという枠組みに今はなっていません。

大阪府・市とのパートナーシップは非常に距離が近いので、よくアーツカウンシルの議論で言われる

「アームズレングスの原則」に照らして「近すぎるんじゃないの?」とか「アーツカウンシルじゃないよね」とか「独立性はどうなんだ?」ということもしばしば聞かれます。ただ「なぜ審議会形式を選んだのか」というのは、予算がないという事情もあったんですが、文化振興会議の副会長の中川幾郎さんにお話を伺いますと、「審議会形式だとむしろ公平性、透明性は保たれる」ということでした。アーツカウンシルの専門部会は、お金の話とか評価の話も細かくするので、原則非公開にさせて頂いているんですが、アーツカウンシルでの決定事項を諮る文化振興会議は全部公開なんですね。

今、私が就任してから7月8月と2回文化振興会議に出ましたが、驚くべきことにテレビカメラが来て、NHKのローカルニュースになるんですね。会議をやって夜家にいると「今ニュース見てたらあんた出てたで」って友達から連絡があるくらいで。NHKはネットでも配信されているので、それを見ると、確かに会議の様子がニュースになっています。議事録も公開されますし、そういう意味では大変透明性は保たれています。

それから独立性という意味でも、これまでのところ、どういう人選をするかについては、上部機関の文化振興会議を含め、一切干渉はございませんでした。もちろん仲間とは相談しますが、私が考えて選んだ人選が即決で認められました。

そもそも統括責任者が公募なので公平性はあります。「あなたは橋下市長に賛同してこの仕事に就かれたんですか」とよく言われますが、「大阪の文化行政、文化事業、文化状況に何らかの働きをしたい」という思いはあっても、その時の大阪市長、大阪府知事が誰なのかということは、私は全然構わないんです。だからはっきりいうのは、「橋下さんが市長であっても、バラク・オバマが市長であっても私たちのやることは変わりません」ということです。冗談で言うのは、「橋下市長にあんなに嫌われている朝日新聞の元記者を採用するくらいなんだから、めっちゃ公平じゃないですか」と。そういうと皆さん納得してくださいます(笑)。

ただ、「結果を出しなさい」というプレッシャーは、私たちの仕事や文化行政に限らず、当然今の大阪府、大阪市の行政のすべてにあります。やっぱり市

長、府知事の強烈なキャラクターがあるので。

大変短期間ではありますが、私たちが今ぜひやらねばならないと思っているのは、とにかく事業評価をして、次年度＝平成26(2014)年度の予算に何らかアーツカウンシルの改善提案を反映させたいなということです。そうすると行政手続きで、予算案の交渉・編成と前倒しに期限がありまして、どうやら9月10月中には何らかの形を示さなければならないということがあります。ですので、私の予備校生活は夏期セミナーを終えて秋期セミナーまで続く塩梅でございます(笑)。

時間が来たみたいですので、とりあえずこのくらまで、あとは質疑応答のほうでお願い致します。**中村**：ありがとうございます。事業予算が無いというお話ですけども、今の業務はどういうことなのでしょう。

佐藤：初年度は、助成金の「審査」と府・市の文化事業の「評価」だけなんですね。ただ当初の理念で「調査・企画」という仕事も盛り込まれているので、こちらを是非来年度、予算を獲得してやっていきたいと思っています。あと急務なのは、私たちがなるべく幅広く現場を観たいし、採択したものについてはできるだけ観たいし、採択の基準になる現場の情報も集めたいと思っているので、とても5人では手が足りないということです。それでアーツマネージャー制度というのがありまして、これは調査員のような形で、現場に行って調査・報告をしていただく、あるいは来年からの調査・企画に参与していただくということになるんですけども、この人材層がどうしても足りないんです。今、大阪でもアートマネジメントを専攻する学生の方もいますし、公共ホールの職員さんなどの現場の方もいらっしゃいますので、何らかの形でそういう方々と一緒に仕事をしたいと思っているのですが、まだその形が具体的に見えてきていない、というのが現状です。

中村：理念はどこかに公開されているんでしょうか。**佐藤**：大阪府・大阪市のホームページをご覧いただければ載っています。それから、府・市主催の大阪アーツカウンシルのキックオフのシンポジウムが今年ありまして、そのまとめと、調査データなどを合わせた報告書「大阪アーツカウンシルに向けた事例調査・フォーラムなど開催事業」が出ています。

非売品ですが、アートNPOリンクのホームページからPDFでダウンロードできます。私もこの報告書の成果を継承しながら具体的にやっていきたいと思えます。

沖縄県文化振興会

中村：ありがとうございます。それでは最後に公益財団法人沖縄県文化振興会総務企画部プログラムディレクター杉浦幹男さんお願い致します。

杉浦：沖縄県文化振興会の杉浦幹男と申します。よろしくお願ひします。プログラムディレクターを仰せつわっております。「この事業が何で始まったのか」「事業のご説明」「今後の予定」という3つくらいに分けて今日お話ししたいと思います。

この事業は、仲井真沖縄県知事が「文化を産業化したい」と言ったことから始まっています。沖縄は島ですから、製造業も無いですし、新しい産業として「文化産業」というのが出来ないか、ということです。それで、一番最初に予算がついたのが、「沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業」、要は「コンテンツ・ファンドを作りましょう」ということでした。コンテンツ・ファンドといっても、映画やゲームやアニメだけではなく、沖縄の伝統芸能や文化も含んだ形でのファンドを作るという話が持ち上がりました。当時僕はシンクタンクで大阪府さんのお手伝いとしてコンテンツ・ファンドの立ち上げをやってまして、そういう経緯があってお話が来ました。それで、予算が取れたというので「誰がやるんだろうなあ」と思っていたら、「誰もやる人が居ないので沖縄に来てください」という話なんです（笑）。

当時、大阪は橋下さんが知事になったときで、文化の仕事、コンテンツの仕事はちょっと先行きどうかな、というのもありましたし、もともと東京の人間なので東京に帰ろうと思っていて、「ちょっと沖縄に寄り道して帰ってもいいかなあ」くらいの気分で、このコンテンツ・ファンドの話をお引き受けをして、立ち上げをお手伝いしました。

2年経ちまして、いろいろコンテンツ・ファンドの課題が見えてきました。何が一番課題だったかというと、沖縄の文化やコンテンツに関わる企業さんにそもそも「収益をあげる」という概念がない、ということなんです。黒字ですらない、ほぼ赤字で、つまり

ファンドを作ったのはいいものの、投資先がないわけです。ファンドの条件に「沖縄の企業・団体であること」という縛りを設けて、ちゃんと沖縄の人達にお金を出す、と厳密に限定しました。そうしないと何が起こるかという、東京とか大阪の企業さんが沖縄の会社の名前を借りて申請をしてきて、結局「委託費」という名前で東京とか大阪の利益になっていく、ということが結構あるわけですね。そういう補助金を沢山見てきましたので、沖縄という縛りをつけました。

様々な課題があるけれども、立ち上げたからいいでしょう、と東京に戻ろうと思っていたところ、当時の文化観光スポーツ部長であった平田大一氏（この6月に文化振興会理事長に就任）に抑えられて「アーツカウンシルをつくりたい。予算はあるのでなんとかできないか」という話がありました。僕は娘と2人暮らしなんです、娘が当時中学3年生になるところで、高校受験があるので「お前どうする？このまま沖縄に残ったほうが人生楽しいか、それとも東京に帰ったほうが楽しいか」と聞いたら「やっぱり沖縄がいいよね」即答されまして（笑）、「じゃあしょうがないな」ということで残って、こんな苦労するとは思ってなかったんですが、今この仕事をしています（笑）。

予算を見ていただくとわかるんですが、沖縄には沖縄振興一括交付金というのがあります。その文化支援の一部「文化団体への支援」ということで、その一部だけで事業予算が2億3000万円、実際に団体に助成するお金で1億9000万円というお金が付いています。

PDが私なんです、それぞれの分野でPOが5人居ます。お引き受けする条件として「給料は安くてもいいのでこれだけは私にやらせてくれ」といったのは、人事権。これは私が持たせて頂いています。加えて兼業規定を撤廃していただきました。「月間16日以内」という条件の勤務でほぼ常勤に近い勤務形態なんです、そもそも沖縄県内の人材というのは書類の書き方から知らないわけですから、やっぱり、実際に芸術文化活動に関わっている人がPOになって、POとして勉強して頂いて、卒業して各団体で頑張ってください、というような体制にしようということで昨年度の9月から開始をしました。

昨年度も1億9000万円予算が付いていました。昨年度一番最初申請が116件あったんですが、採択されたのが3件。なぜかという、そもそも書類の書き方がわかっていないというところでもまず半分落ちます。次に、この事業自体は「一過性のイベント・展覧会等に対しては出さない」という事業で、どちらかというと、インフラから考えてオープンソース化するような事業、組織の基盤を整備したり、業界の基盤・仕組みを整備したりとか、一過性にならないような事業に対するものなんです、皆ほぼ、今までどおり一過性の事業、「私はこんな公演をやりたい」とかっていうことで出してきたんですね。公演の事業費を出さないわけではないんですが、「この公演をやることによって沖縄の文化・芸能をどういうふうに変えていくことができるのか。何が新しい取り組みなのか」ということが説明できなければ落とす、ということだったんです。

それでアドバイザー・ボードの方が5人居るんですが、まあこの5人の方が僕より厳しくて、僕がこれなら…と思ったものもバンバン落とすんですね（笑）。

あと9月から始まったということもあり、結局1年目は1億9000万円のうち6000万円しか使わなくて、1億3000万を国に返すことになりまして、非常にもったいないことをしたのと同時に、こっぴどく県に怒られました（笑）。

今年は「使いきれ」というミッションの下、第1回の公募をやったんですが、1つの団体に対して3年継続で支援をしていきますので、継続の案件が12件、新規が9件加わりまして、今21件です。先々週に第2回目の公募を締めきりました。申請の数としては130数件ありますが、来週の審査会でさて使い切れるか使い切れないか。「使い切って欲しい」と願っているのですが、そういう贅沢な悩みを抱えています。

先ほど申し上げましたけれども、沖縄の法人・団体の仕組みづくりに対して助成を出すのに4つの段階がありまして、まずは「団体の組織力・マネジメント力を強化していきましょう」、2番目が「業界に新しい創造活動をするための仕組みをつくっていきましょう」、3番目が「文化の産業化とか新しい文化を一杯つくってください」、4番目が市場、「ファンをつくったりとか、収益化していくような普及啓発活動

をしてください」ということです。それがうまくいけば「ファンドを利用してね」「投資事業を受けてね」という連携した流れになっています。

3年間対象で、上限が一団体につき1番目と4番目の段階が500万円、2番目と3番目の段階が1,000万円と、かなり贅沢なんですけれども。

だいたい、今1番目「組織力とマネジメント力をつけてください」というところの団体を支援しています。無事、POが1人、1年務め上げまして、自分で音楽家連盟をつくるということで先週卒業をしてきました。それでまた1人新しいPOが入ってきました。

以上のような形で、基盤・仕組みづくりに助成金を出して、ファンドもあります。これが団体に対する支援ですけれども、他に「文化観光戦略マグネットコンテンツ事業」として「舞台の演出家そのものを評価する」という事業もあります。それから「海外芸能プロモーション事業」として「海外に演劇祭などに出て行くための作品自体を評価する」事業というものもあります。だいたいこれも2億～3億出てます。ただ、「そんなにじゃぶじゃぶだしてどうするの?」という話に今なっていて、何が問題かという、実際にマネジメントやる人材がいらないんです。東京からスカウトして「来てください」と言おうかというくらいいないので、今度「アーツマネージャー養成事業」というのをつくります。「人材自体をつくっていく」ということですね。

最後に今後の見通しです。最初、県は「劇場をつくりたい」と言っていたんですが、劇場は各自自治体が一杯もってますから、却下しまして、そこを活用するための文化交流拠点ということで稽古場と事務所スペースを再来年に向けてつくっています。それを契機にして、沖縄県文化振興会をアーツカウンシルという組織に変えていこう、と考えてます。アーツカウンシルに変えるために、あえて文化振興会という傘を借りて、先にアーツカウンシルの事業だけを進めている、というのが現在の状況です。

沖縄県文化振興会自体は、沖縄県の公文書館の指定管理をしている団体です。資料では、県立郷土劇場管理業務が主業務ということになっていますが、郷土劇場はもうありません。なくなったときに文化振興会の役割はなくなったので潰せばよかったんですが、行政もそういうことはなかなかできない

ので、とりあえず公文書館の管理をしてくれ、ということになりました。公文書館は県史の編纂とか史料の修復をしていて、極端に人間性の違う人達でシーンとしてしまっているの、理事長はそこを変えたいと言ってたんですけども、僕は「もう無理だ」と。でも「どうしてもここでやりたい」というのでやって、案の定僕浮いてるんですけども(笑)。それはそれとして、だんだん理事長もわかってきてくださったみたいで、これを潰すか潰さないかということも含めて、再来年度、新しい組織をつくりましょう、ということで動いています。というところ、以上です。

中村:ありがとうございます。アーツカウンシルの実体は無いものの、かなり具体的なプログラムが行われているということがよくわかりました。ファンドは振興会の中にはなくて、外部組織にあるんですか？

杉浦:沖縄県産業振興公社というところにあります。文化の産業化ですから、最初は産業のセクションにできて、それが文化のセクションに移管したということですね。

中村:ありがとうございます。

今4団体の話を伺いまして、それぞれお金がでてる事情も違えば勤務体制も違い、行っているプログラムも「アーツカウンシル」という組織のイメージを広げるような、助成金だけではない取り組み、コミュニケーションをとったり促進するような「環境をつくっていく」というのもカウンシルの役割として明確になっているのだな、というのが実感です。

ここから林さん、宮崎さんにマイクを渡して、進めていきたいと思います。

■ディスカッション

各アーツカウンシルが舞台芸術に期待するもの

林:まずは非常に基本的なことから、「それぞれのアーツカウンシルが舞台芸術に何を期待しているのか」を伺いたいと思います。新しい表現を求めるのか、それぞれの都市や地域の課題に応えることが求められているのか、あるいはもっと広く浅く、市民の文化活動を充実させるようなことが求められているのか、舞台芸術のどういった部分を公共的な価値として認めて支援していこうと考えているのか、各組織のビジョンに関わる一番根本的な部分として、現段階でのことを

お話いただければと思います。

石綿: 私どもの助成事業では、たしかに舞台芸術関係の申請、採択は非常に多いです。私どもとして「何を期待するか」というと、先ほども申し上げましたが、やはり「新しい価値の創造」ですね。そういったものを積極的に支援していこうという軸があります。と申しますのは、東京都の事業として他に都民芸術祭ですとか、例えば文化発信プロジェクト室では子どもたちをターゲットにした非常に充実したプログラム、地域との活動をサポートしていくアートポイント計画というようなプロジェクト、あるいは他のセクションでも市民参加型の活動をしていたりもします。そういった意味で東京都全体の事業を俯瞰して議論をしまして、予算的にも多くないですし、アーツカウンシル東京として期待する部分は、クリエイションの部分、都市魅力につながっていく部分、あるいは海外に対して積極的に発信し、表現として認められていくような力強いものを生み出して欲しい、というのが一番の軸ですね。

林:アーツカウンシル東京の設立イベントに私も参加しましたが、東京芸術文化評議会会長の福原義春さんから「市場性のないものや評価の定まってないものを育む」というお話があったと思います。そういう点を専門的なスタッフが判断して支援していくことになるのでしょうか。

石綿: そうですね、これに関しては、3段階くらいのレベル分けで考えています。「若手の育成」、「中堅で次のステップに入っている団体」、「ベテランで成熟している団体」、それぞれに期待していることは違って、公募のガイドラインでも明記しています。例えば若い人たちには、先人の活動もある程度踏まえて何を創造していけるか、ということのポイントとしています。

それとやはり、今回ガイドラインでも申請時にポイントを書いていただくようにしているんですけども、「公益性」というものをどう考えているかということですね。

今まだ市場性がないものでも、バックアップしていきたいなと考えています。

林:ありがとうございます。引き続き酒井さんお願いします。

酒井: トップレベルと芸術文化振興基金の2つがありまして、申請の書類を見て審査をしますが、その書類の中で、何を創りたいか読んでいて説得力があること、

PD・PO、審査員に伝わってくるようなもの、それが重要だと思います。要望書の「趣旨・目的」のところで「何を創りたいのか」、本編のほうで「こういうものを創造します」というのを書いていただきます。演劇にはありとあらゆる種類の物、実験的なものから投資する必要がないものまで含めてありますから、具体的にどういうものが優れているかというのは簡単に言えませんが、そこに創る者の意志というのが感じられるときには、読んでいて伝わってきます。以上が私の書類を見ていての個人的な感想です。

トップレベルも振興基金も創作初演が多くて、6割〜7割あります。創作初演の場合は完成作品を想定して書類を書くのですから、結果、中身が変わってくる時もあります。重要なのは要望書の趣旨・目的の欄に記載した事項とは変わらないことです。自分たちの創りたいものを、簡潔に記入して欲しいです。

林: どうもありがとうございました。それでは佐藤さんお願いします。

佐藤: 一言で言えば、「皆やりたいことやってね。応援できるところ応援するし」っていうことなんです。ただ、その「やりたいこと」というのが、大阪府や大阪市の助成金をゲットしたいのであれば、大阪府や大阪市には助成金に込めた願いがありますよ、ということなんです。

例えば大阪府の助成金ですと、青少年向けのものは優遇しますよ、ということがあります。橋下さんが府知事時代に「子どもが笑う」というキャッチフレーズを掲げたもので、文化予算が次々に切られていく中で、「青少年」という目標を掲げれば生き残れるかな、ということで府庁の皆さんが懸命に残したという経緯があります。

それから大阪市の助成金でいえば、一つは「都市魅力創造に資するもの」という固い言い方になりますけれども、要するに「大阪の名物になって、皆が大阪に来るようになるものをやって? それだったらお金けっこう出すよ」ということです。それとやはり一つベースになっているのは「市民の参加性」とか「普及性」とか、市が審査基準に定めている言葉でいうとそういう言葉になるんですけども、例えば、ものすごく先進的な面白いものをやっていたとしても、「もしその会場に、初めてドアを開ける普通の

市民が行って行きにくいというものはやめてね」「先進的なものをやるのはいいんだけど、初めて行く人でもなんか面白いな、と思える空間つくってね」と。

あと、伝統芸能だとありがちなんですが、お稽古の発表会ってありますよね。1日9時間くらいやって、200席のホールでチケット500枚くらい売ってるんですよ。「溢れませんか?」という「皆自分の目当てのところだけみて出入りするの大丈夫です」と言うんですけども、それは発表会としてはいいですが、チケット買って普通の市民の人が行ったらやっぱり戸惑っちゃいますよね。もし、市の助成を受けて伝統芸能を市民に観せたいと思うのであれば、もう少し普通の市民が行きやすい制度設計できませんか、ということであったりします。

私たちがいろいろな助成金の審査や文化事業の審査の基準とするのは、やはり大阪府・市の文化振興条例なんですね。条例は、アーツカウンシル設立に向けて府市共通のものに整備し直して、今年初めにできました。その基準をずっと読み解いていくと、「先進的なもの」「豊かな文化をつくる」「過去からの伝統を継承する」「魅力的な都市をつくる」「未来を創る次世代を育てて、みんなが大阪にも未来があると思えるようなものをつくる」など、いろんな願いを込めています。

あくまで主人公は事業を企画して行く人達ですね。彼らがやりたいと思うものの中で、大阪府や大阪府が「やってほしいな」と思っているところと一致するものがあれば助成金はお出しできます。これからは、それがなかなか一致できない場合は、「芸術文化振興基金どうですか」とか「沖縄いいらしいですよ?」とお伝えしようかと思います(笑)。

林: ありがとうございます。

杉浦: 沖縄はまだその段階に至っていないので実際に説明しづらいのですが、沖縄における舞台芸術というと、いわゆる伝統芸能と現代演劇です。現代演劇は喜劇という形でしかなくて、もともと沖縄の芝居というのがコメディタッチなんですけど、沖縄の方言＝ウチナーグチを使うので外から来た人はほとんどわからない、というのが芝居の伝統であったりします。あと、若い人たちがウチナーグチが分からない人が増えてきて、どんどん衰退していつている。あと、沖縄現代演劇協会というものもあるんですけど、

そこがやってるのは新しい芸術を生み出すということではなくて、子どもが参加する市民劇を中心にやっています。

いずれも、芸術家、舞台芸術に関わる人達も含めて、それだけで生計を立てられるようになってください、というのが政策的な目標で、それをやっていたいかなければなりません。それで具体的に何をやっているかという、平田理事長の平田パートと僕の杉浦パートがありまして、平田さんのほうが「文化観光推進事業」というんですけれども、「演出家を支援して新しい作品をつくりましょう」ということです。600万人観光客がいて夜の観光がないので、観光客向けの文化観光、「文化観光に資するようなものをつくってください」ということでやっています。

杉浦パートは、今「新しいもの」「若い演出家」といっても土台になっているのは、古いものですから、「古いものを残しましょう」ということです。ただ、その古いものをやっているのが、ほとんどは他の仕事をしている人か高齢者ですので、若返りを図っていく。「新しい人たちを舞台に出すようにしてください」と言っています。例えば「60歳になっても娘役をやるのはやめましょう」とか(笑)、冗談ぬきそいう話をしているんです。お金がふんだんにあって、「お客さんが入らなくてもいい」ということになっちゃうんですね。

沖縄タイムズと琉球新報という沖縄の人達が読んでいる新聞があるんですが、助成金で公演活動をする時にこの2つに舞台公演の公演の広告をうちました。400人くらい的小屋でやって、「どこで聞きましたか？」とアンケート調査をしまして、結果「新聞を観てきました」という人が7人しかいなかった。残りは、関係者か出演者の友人知人です。そういう状態で成り立っていた。これだと全く生計が立たないですね、外部から全くお金が来てないという状況ですので。

なのでまずは「面白いものをつくって、生計を立てられるような、外から人が呼べるような仕組みを作ってください」ということです。これも冗談かとよく言われるんですが、「組踊を最後まで寝ないで観れるようにしてください」と言っています。

「同じ時間にすごく面白い公演と、友人・知人が出る公演があったらどちらを見ますか？」という「友

人・知人の出る公演」と答えが返ってくる土壤なので、「まずそこから変えていきましょう」というのが今の状況です。まあその次の段階にはあと5年くらいはかかると思うので、東京のような状況に追いつくのはあと10年くらいかかるのではないかと思います。**林**:ありがとうございます。やはり地域や組織によって舞台芸術に期待しているもののがかなり異なる印象をもちました。また、それに応えられる人材がその地域にいるのか、あるいは、地域が期待する人材と、それに応えられる人材が別の場所にいる状況があるのかもしれないと思いました。

芸術団体とのコミュニケーションについて

宮崎: KAAT 神奈川芸術劇場の宮崎です。今までのお話をきいて「お金を配っている機関」というだけのイメージとは全く違うということが改めてわかったと思います。かつ、非常に明確な意志をもって、ある種の方向付けをしようとも考えているのかなという印象も受けました。

それで関連した質問ですが、「助成金の受け手である芸術団体やアーティストとの対話・コミュニケーションをとる」という意志のもとで、審査結果や不採択の理由説明、あるいは「こうしたらいいよ」というコンサルティングまでやってくれるのかな、という感じを受けたのですが、具体的に何をどのくらいまでやっているのか、エピソードなどをお聞きできればと思います。ある種の穿った見方をすると、コミュニケーションをとると「アーツカウンシルに言われた方向になびかなきゃいけないのかな」という部分もあるので、その辺りに触れていただけたら。

石綿: アーツカウンシル東京として、アーティストの方たちとのコミュニケーションについては積極的にやっていきたいと思っています。

1つは、助成制度に関して、なるべく応募される方や採択団体の方と会う機会を増やそうとしています。採択案件はもちろん不採択案件の現場にPOやアーツアカデミー調査員が実際に足を運んだりですとか、なるべく助成についての説明会を事前に行ってその時にいろんな質問を聞いたりですね。あと、事業報告はかならずレポートを持参して提出して頂くことにしています。持ってきて頂いた時に、各分野のPOが実際やってみてどうだったかというこ

とをヒアリングさせていただいて、カウンシルに対する要望みたいなことも聞きながら、対話の機会を増やしています。

また、アーツアカデミーという人材育成プログラムを持っていて、若い30代くらいの、現場で働いているプロデューサーの人達に助成事業を調査に行ってもらって、研修会で議論をして、事業の評価の仕方など、いろいろなものを構築する段階を一緒にしています。彼ら自身が現場の人たちであるので、ここで彼らと対話すること自体が我々アーツカウンシルと現場とのコミュニケーションになっていくと考えていて、人材育成であるとともに、今の若い創り手が何を考えているのか、彼らから吸収するものも非常に多いかなというふうに思っています。

酒井: 審査の採点は審査員が行いますので、PD・POの仕事はアドバイスするというのが大前提ですね。今も、20数団体と意見交換会を行っていますが、申請書類を見て、気づいた点を伝えるとともに、申請団体の方から要望を聞いています。PD・POは、1人演出者協会理事長の和田さん以外は全員制作者です。現実に現場のことをやっている人たちが中心ですし、応募される人も制作が中心ですから、基本的にはアートマネージャーとの会話をしながら方向性を見つけるといったほうがいいかと思えます。

書類上で、当然、公演回数や入場者数によってバラバラですけれども、多くの書類を比較して読んでいて、脚本料、演出料他文芸費や出演料、稽古料とか審査する基準が見えてきます。そうすると、基準外という人も出てきます。どういう基準でこの金額を出してきた理解に苦しむ時には、「おかしいです」という注意はします。その人自身が決めた基準なので否定することはできませんが、市場価格の原理もありますから。

参考のために申し上げますと、平成23(2011)年度はトップレベルと振興基金の併願が出来たので、合わせて558件です。2012年度から、申請がトップレベルか振興基金に分かれまして、応募はトップレベル249件で採択133件、振興基金は440件で採択が163件、内トップレベル関東以外18件、振興基金50件でした。地方の応募が多かったですね。2013年度、トップレベルが応募192件

で採択120件。ちょっと減りましたね。振興基金390件で採択150件。併願ができなくなって、混乱していたのが2013年度で少し整理されたのかなと理解しています。

先ほどの質問のなかで、方向付けという話がありましたが、私たちは、1作品1作品対する審査ですから、例えば「文学座」という大きな劇団でも1本1本違うわけですね。1本ずつの作品評価が出てきますが、方向付け、思想性みたいな考えにいたらないです。

宮崎: 例えば、どこかの劇団に「来年この枠で応募してみたら？」みたいなことを言ったりすることはあるんですか？

酒井: あり得ないですね。決めるのは応募者ですから。「どっちに出したらいいですか」とよく聞かれるんですが、「自分で決めてください」と答えています。応募要項にトップレベルはこういう方向性、芸術文化振興基金はこういう方向性というのが大きな枠の中で書いてありますから、それを読んで決めていただくのがよいと思っています。

佐藤: 私はいろんな分野の申請書類を見るので、「演劇の人はうまいな」といつも思うんですね。やっぱり台本書くし、共同制作してるし、ネゴシエーションがすごく必要だし、そういう意味では申請書類としてはよくできてるものがありますね。

逆に、単独でやってる人や全然そういう場に慣れない伝統芸能の人とかは、なかなか書類ではうまく表現できていない、というのがあります。ただ幸い大阪府や大阪市は面接やプレゼンテーションしていただくという対話の機会があって、それで気がつくんですけど、私のモットーは「出来のいい書類を信じるな」なんです。書類ではいいんだけど上演観てみたらカクッと来る、というケースも絶対あるだろうな、という気持ちで見ているはいます。

やっぱりまだまだ「申請書類を書くのが億劫で応募しません」あるいは「助成金の存在を知りませんでした」という方もたくさんいらっしゃるんですよね。大阪府と大阪市で全部かき集めても3200万円しか無いのに、それでも応募件数が少なくて、「ちょっとなんぼなんでもマズイでしょ」ということで不採択にすると、ちょっとだけですけど予算が余ったりするんですね。大阪府も大阪市も財政当局はめっちゃ厳

しいので、「これだけで足りるやん、来年出させん」と言われたりしたら困るので、できるだけ予算をきちんと使いたいんですね。沢山の応募があって、そのなかで競いあって質を高める、というモードにならないとうまくいかないの、今、文化アドバイザーとして大阪府や大阪市の職員の方と言っているのは、「助成を必要とする人の近くまでチラシもって話を聞きに行きましょう。営業しましょう」ということです。

アーツカウンシル東京でも説明会をやられてるみたいですけど、大阪でも説明会をやりたいと話しています。ある意味税務署みたいに書類の書き方まで、どうせ書類が出てくると職員の方が連絡をして必ずきちんと問い返しをして書き直しをしているので、「この日に来たら職員の方がついてるから大丈夫ですよ」という説明会をしたいと話しています。

それともう1つは、事業が終わった後ですね。それぞれの達成があって成果があると思うんですけども、お互いに、演劇の人は演劇の状況には明るいけど他のジャンルのことは知らないし、ある地域の方はその地域のことは知っているけど他の地域のことは知らない、という感じで、なかなか世界が広がってないという現状が見えるので、採択団体の方が集まって交流会、ショーケースみたいな公演つきの情報交換会をやりたいということも話しています。

もちろん、まだ大阪アーツカウンシル自体も全然知れわたってなくて「アーツカウンシルって何するところですか？」っていうところから始めて、それで一言では答えられない私も悲しいんですが、「アーツカウンシルっていうものがあって、絶対役に立ちます、活用していただけます」ということを知っていただくための集会、集いみたいなものもやっていきたいと思っています。

杉浦：まず事業説明会をします。この事業も始まったばかりなので、それで多くの人に知ってもらうことをします。昨年は115件という大量の申請が来たんですけども、ほとんどが事業の本来の目的を理解してもらえませんでした。あと、説明会をしたにも関わらず、離島地域＝宮古・石垣・八重山からの応募が出てきませんでした。

結果、1年目はバタバタでお金を使い残してしまっただけですが、今年度に関しては「使い切りたい」

という意志の中で、「お金を使い切る」といっても、本来の事業の目的に合わない人まで採択するわけにいかないですから、どういうことをしているかという、事業の目的に合わせて「出すべき人に出してもらいましょう」と、そのための…もう事業説明会じゃないですね、説得会(笑)。「あんたたちが出さなきゃどこが出すのよ?」という感じで、通るか通らないかわからないといっても、手取り足取り申請書の書き方から何から教えながら出してもらっています。支援の期間中も当然見に行きますし、日常的に担当のPOが議論したり仲良く酒を呑んだり喧嘩したり、という感じです。だからある意味コンサルティングというか中に入って動かしてるくらいの世界です。これが新規の団体です。

ただ厄介なのは、文化と別に、沖縄県の観光振興予算は80億円もあるんです。そこにも団体の助成金があって、きちんとした評価システムが無かったりするんで、じゃぶじゃぶ使っちゃうわけです。だから「文化振興会に出すより観光のほうに出したほうが楽だよ」という風潮が広まりつつあって、これそもそもどうなのということになっています。

文化関連の事業に関してよくあるパターンは、県会議員を使って「よろしく頼むぜ、あっぱはは」というもので、沖縄はまだそれが通用するところなのですが、文化振興会の予算に関しては「一切それをやるな」と厳しく明言をしています。それで、文化関連は文化振興会に出していただくようにしていますが、観光に逃げられちゃうとどうにも縛りができないので、どうしたものかと悩んでいます。

さっき酒井さんから「必ず通るとはいえませんが」というような話がありましたけれども、沖縄の場合は、いずれにせよ、正しい団体に正しくお金の使うために、申請書の段階から「これに応募しなさい」「お前がこれに応募しろ」というふうにやっています。

あと作品に関して言うと、出来上がったものに対して、質が悪ければ「お前なんか演出家やめちやえ」というくらいに言っています。それくらいやらないと面白いものはできないし、沖縄のひとは優しいんですよ(笑)。本人に絶対悪口言わないという特性があって本人がわからない。批評がない。そこは悪者になってバシバシ言ってます。

宮崎：なかなか他に聞けない話をありがとうございます

ます(笑)。

若手人材・制作者に求める専門性

林：先ほどのプレゼンでも、人材の話がでてきました。専門性のある人材が必要とされているということだと思いますが、ここで「専門性」というときに何を意味するのでしょうか。どういう専門性のある人材を育てようとしているのか、ということですね。この場にも若手・中堅の方がいらっしゃいますが、一緒に仕事をしていく可能性がある方たちだと思います。その意味で、専門性、あるいは、若手・中堅の制作者に期待することがあればお聞きしたいと思います。

石綿：アーツカウンシル東京としてどういう人材を期待するか、というと、現場の知識は当然ですがプラスαとして、東京都、公共の立場ですね、それを踏まえて芸術の現場を客観的に見られることですね。芸術の世界の言葉と行政の言葉は違うし、考え方もロジックの作り方も違いますので、そのあたりを専門の業界にいてもバランスよくみれること。自分たちの活動が、行政なり全く芸術文化に興味がない一般の人たちからどう見えているかという視点をもつという部分が必要かなと思います。

よく「自分たちの団体はこれだけのことをやっているのになぜお客さんが増えないのか」とか「なんで理解されないんだろう」という言い方になっちゃうんですが、基本的には、一般の人が芸術文化に興味が無いというベースがあって、その人達に対してどうしてアプローチしていくかということを考えていく視点というのが必要な、と。

今アーツアカデミーでは、評価、効果測定、芸術文化活動のデータベースをどうしていくかなどと一緒に考えているんですが、行政の文化振興という点からすると、そういった分析の専門性が必要かなと思います。

酒井：実際にいるPOは一番若い人でも40代後半ですが、20年以上の経験を持っています。我々は非常勤で、実際に仕事を持っていて、予算、数字が分かっています。一番多い年代が50歳前後で、私と2人だけ年長で、私が今年の10月もうすぐ70になります。将来常勤制になるのかどうかはわかりませんが、もし本当の意味で日本にアーツカウンシ

ルができるとしたら、専門的人材を育成するのはある意味急務だと思います。私も創る現場にいたので、舞台芸術に携わるというのは、創る現場が一番楽しいです。現場にいながらもPOできる若い人材は必要だと思いますが、無理な注文かもしれません。想像できなくてもこういう仕事をやってみたいという希望をもってほしいし、こういう仕事をする人にぜひ育ててもらいたいというのが本音です。

佐藤：アーツカウンシルの委員あるいはアーツマネージャーとしてほしいと思う資質は、まず「自分が専門とする領域に明るいこと」「作品の質を評価できる」「実務に詳しい」「客観的に状況が判断できる」ということと同時に、「自分の専門外のものについてもよいものをよいと感受できる感受性」がほしいなと思っています。

大阪の場合は東京に比べてもフリーの制作者というのは、各部門大変少ないんですね。批評家でも大半が大学の先生ということになってしまうので、まったくフリーの立場で深めていけるということではなくなくなってしまっていて、そういう面でも人材が欲しいというのはあります。

あと、私が是非アーツカウンシルに欲しいと思っていた何人かは、すでに現場のプロジェクトの実行委員長なり理事なりをやっているんで、大阪府や大阪市の補助金をゲットしに来る側なんですよ。彼らをアーツカウンシルに引き抜いちゃうと、彼らもそれができないし、彼らのいる団体がチャンスを失うということになってしまう。

なので、「現場に居た人が1年か2年アーツカウンシルで仕事をしてまた現場に戻る」というようなサイクルができるといいんですけども、こちらも非常勤で、生活も保証できないし、どうしたらそのサイクルが作れるかな、ということを考えている最中です。

杉浦：POについては、まず課題を出しています。「社会における芸術・アートとは何か」と「アートマネジメントについてどう考えるか」のどちらか一つを選んで、自分の思いを書いてください、というものです。なので、少なくとも芸術文化ということに関して、少なからず関心がある方を採用しています。芸術文化にトンチンカンなことを書いてくる人については最初から落としています。

その上で、ポイントになるのは長いものに巻かれ

ない強い心をもっている人。相当なプレッシャーがありますので。たとえば、その人が芸能関係者だったり音楽関係者だったりすると、ほぼ先生を裏切ることになりかねないということもあります。

専門的な知識があるかどうかというのはそこまで贅沢を言ってもらえないので、これから可能性がある人についてはなるべくお話をさせていただいています。もう1つ、これはある種このアーツカウンシル事業の補助金の特徴なのかもしれませんが、常勤の事務局職員を雇った時の賃金を認めています。「団体で雇ってください」といっていて、いろんな団体が採択されると、事務局の常勤の人員を探すのに各団体が苦勞するという事態になります。なので、PO落ちた方も、専門性の強い方については「この団体に行ってやってくれないかしら」ということで、団体の事務局としてさせていただいています。

あと、ついでに申し上げますと、来年度からアーツマネージャーの養成事業を始めるので検討してるんですが、1年間か半年か、団体から派遣という形で、給料をもらってアートマネジメントを勉強してもらおう、というような仕組みになっていくんじゃないかなあと思っています。

加えて県内のホールは生きてるところが数館しかないという状態なんですね。「今年1回も綴帳動かしませんでした」というようなところが結構あって、それはどうかと思う、と。それで、理事長と今話しているのは、市町村に市町村分の一括交付金を使って芸術監督制度をつくってください、ということですよ。非常勤で2日でも3日でもいいから、若いマネジメント人材が活動できる受け皿を作りましょうということですね。今ちょうど芸術文化振興条例ができるところなので、その説明で市町村をまわってるんですが、その際にそういう要請を続けています。

ということで、結局なにがしたいかという、ポストは沢山あるので、将来アートマネジメントを目指す方、もしいま職がなくて関心がある人がいたら、ぜひ沖縄にお来しいただければと思います(笑)。**林**:どうもありがとうございました。作品が生まれればいい、あるいはお金が芸術に回ればいいという時代はとうに終わって、芸術の公共性を説明する言葉や正当化する言葉、舞台芸術の現場と外を繋ぐ言葉、そうした言葉の流通経路が変わらなければ

ならず、それができる人材が求められている印象を持ちました。どうもありがとうございました。

では、会場から質問があればお願い致します。

助成制度自体の改訂・改善について

野村政之(こまばアゴラ劇場):沖縄以外の方にお聞きします(笑)。それぞれのアーツカウンシルに今、何らか目的があると思うんですけども、目的を達成しようとしたときに、今の予算や助成金という形、いま行われている赤字助成や上限みたくないやり方では、原理的に目的を達成することを弱めるということになったり、あるいは今の予算ではできないということになると思っています。現状のあり方に対する認識、あるいはこれを変えていこうとしているのか、変えていくためにはどのくらい大変なことがあると認識されているのか、をお聞きしたいと思います。

酒井:「トップレベル」という新しい制度は赤字助成を無くして、対象経費に対する満額助成となっています。相変わらず書類上は対象外経費に自己負担金を計上して調整していますが、結果黒字が出てもいいことになっています。実際に平成24年度に黒字を出した団体も数団体ありました。しかし、振興基金は書類の書き方が以前とまったく同じなので、対象経費以外の数字のところでは自己負担金で調整しているところが多いです。「トップレベル」は実質的に変わりました。皆さんに、ぜひ知っておいていただきたいです。

石綿:東京の場合は、目的達成のために、助成事業だけではなくてパイロット事業、企画戦略というほかの部分もあるので、その総体としてカウンシルとしての目的をどう達成していくか、ということになっています。

助成制度のことをお話しますと、基本的にはカウンシルの助成制度は赤字補填ではありません。対象経費が決まっていて、それに対して助成額が1/2以下、上限が200万円/400万円となっています。「より使いやすい助成制度設計にできないか」というのはいつも議論になっていて、今回の公募ガイドラインも、いろいろみんな考えて新しくつくって、今後改訂を重ねると思いますが、一番ハードルが高いのが「対象経費の1/2助成」という部分です。1/2がいいのかどうか、もっと申請額満額出し

てもいいじゃないか、という意見もあるんですが、これは「補助」という概念をどう考えるかということで、今は1/2となっています。あと、上限の金額に関しても変えていけないかという議論があります。加えて、対象経費とか会計書類ですね。今は細かい書類を出していただいているところで、負担になっていると思っているので、ここもうちよっと簡略化できないかというのは、今ちょうど財団と議論をしているところです。

佐藤:大阪も助成金の審査をしてみて、やはり赤字の1/2縛りというのが、「赤字多めに書くよね。申請書類、二重帳簿作りがちだよな」という問題を感じているので、何か別の形ができないかなとは思っています。ぜひ、東京、芸文基金のケースも参考にして、作り変えていきたいと思っています。

大阪府の小さい助成金なんですけれども、1つだけ、限定なしというのがあります。総額360万円しかないんですが、「輝け!子どもパフォーマー事業」という子どもが舞台芸術をするための助成金がありまして、経費が30万円以上かかっていれば30万円は出す、という形なんです。なぜそれが可能かというと、これは缶コーヒーやジュースを買うとある一定額が助成金にキープされる「メセナ自動販売機」というのが大阪府内各所にありまして、それが「塵も積もれば山となる」で、年間360万の助成金になっているということです。こういう財源があると、赤字の1/2とか、今主要な制度の形からちょっと自由に制度設計ができるのかなと思っています。

メセナ自動販売機も増やしていきたいなと思っていますんですが、現時点でも大阪府庁に行くと、いろんな目的別の自動販売機が5台くらい並んじやって、どうしたらいいかわからないんです(笑)。私は「子どもパフォーマー」の自動販売機でコーヒーを買うようにしていますが。

政治問題・社会問題を扱う作品への助成

植松侑子(フリーランス):非常に聞きづらい質問なんですが、アーティストの役割として、「今私たちが生きている社会の問題について作品を通して新たな視点を観客に与える」または、「作品を通して議論を生む」というのがあるのではないかと思っていて、そういった場合に、例えば歴史問題、政治問

題、領土問題、現在進行形の社会問題を扱う作品というのが出てくると思います。特に原発問題は非常に議論を呼びやすいテーマだと思います。そういうものを扱う助成金の申請が出てきた場合、助成金は公的資金が財源であるなか、国、都道府県、市町村が出している見解に疑問を投げかけるような作品で申請を出してくる、ということもあり得て、そこに関してのジレンマがあるのではないかと。このあたりのことをこの場を借りてお伺いしたいと思います。

酒井:新国立劇場のオープニングの公演は井上ひさしの『紙屋町さくらホテル』で、これは天皇問題でした。その次の作品が、つかこうへいの『銀ちゃんが逝く:蒲田行進曲完結編』これは部落問題でした。1997年の時点で国の劇場でもそこまで来ています。この2、3年、「トップレベル」でも「振興基金」でも東日本大震災をテーマにした作品が多かったです。原発問題をテーマにしたものもありました。ただ、芸術面で判断されるので、余程書類の書き方が下手であれば落とされることもあると思いますが、それ以外で落とされることは無いと認識しています。

石綿:正直な話程度問題は当然あると思うんですが、今までの審査の中で、そういったことで悩んだというケースは無いですね。やはりそれぞれが、それぞれの活動の文脈の中でどういった新しいものを創造していこうとしているか、というところが1つのチェックポイントになりますので、それが社会問題を扱ってしようと、新しい何かに対するチャレンジであれば、その点を評価して採択していくことになると思います。現状としてはそういったことで問題を感じたことはないですね。

佐藤:現時点で具体的にそういう作品が出てきていないので議論になったことはありません。ただ、作品は作品ですから、表現の自由はきちんと守るアーツカウンシルでありたいと思っていますし、アーツカウンシルの中にはそこに介入されたら即刻やめろぞ、といっている人も何人も居ます。

杉浦:沖縄の場合は非常に政治的なところなので、舞台はあまりないですけど、例えば写真展とかやるとどうしても政治的なものが入ってきます。が、そういうのに対して議論になったことは無いです。ただ、アドバイザー・ボードの審査員の方々が私以上に

個性的な方々なので、ロック協会が申請してきたときに、「ロックが補助金をもらうんじゃないよ、その時点でロックじゃないよ」と(笑)というような意見はありましたが、そんな話くらいで、基本的には中身が政治的なものであっても、踏み込むべきではない、ということになっています。

予算確保・増加とアドボカシー

高萩宏 (東京芸術劇場) : 沖縄の方は「現在の予算はどのくらい継続あるいは増えていくか」、それ以外の方は「どうやったら予算が増やしていけるのか」をお聞きしたいと思います。アドボカシー的な機能をやってらっしゃったら、それを教えていただけたらと思いますし、やっていないとしたら「こういうふうにしていったらもっと予算が増えていくのではないかと、予算を増やすための活動についてお聞きしたいと思います。

杉浦 : 沖縄の場合は、今の一括交付金制度が5年間、今2年目ですから残り3年間は確保されています。今、国と交渉してるのがあと5年の延長です。増やす努力もしていて、特殊例なのであれですが、一括交付金のなかで文化でもらっているお金は、8～10億円です。対して観光は80億円になってるわけなので、「まだまだ少ない」と主張しながら、観光の無駄遣いを指摘しつつ、そのお金をこちらに回してもらおうという工作をしています(笑)。

佐藤 : 大阪府・市の全体の財政状況が好転すれば増えますよね。あとは他の分野との取り合いになってしまうので、なかなか厳しいものがあります。アーツカウンシルを作った意味を、松井府知事が「僕も橋下さんも文化知らんといわれるんですけど、知らんっていかかわからんのですわ」「どこに出したらいいか専門家に教えてもらおうと思ってアーツカウンシルを作ったんです」と、だいぶんわかりやすい言葉で表現したんですけれども、その言葉の意味というのは、「今の予算の中で配分を振り替えて有効な使い方を考えなさい」ということだと思いますね。それで「アーツカウンシル使うとよくなるな」という実感が得られた時に予算増やすという動きがでてくれば、嬉しいなと思います。

観光の中で文化、福祉の中で文化、教育の中で文化、という形で、予算のなかで費目は違うんです

けれども、市民にとっては財源がなんであろうと文化的なものは文化的なものなので、「あらゆる施策に文化のパワーを活用してもらおう」と。これは文化振興条例にも掲げられているんですけども、そういう方向をなんとか開拓していきたいなと思っています。

石綿 : 予算に関しては、一応基本的にはカウンスルが出来たばかりということで、この2年3年は増額ということになっています。その上で、カウンスルの目的に対してどういったストーリーをつかっていくか、それを整理しながら事業計画をつかっていく、というまだその段階といえます。

酒井 : これは僕の個人的な意見ですけども、文化予算は増えていますが、基本的に、文化予算を増やすというのは、皆さんの力にかかっていると思います。今のシステムだと、パイは同じで、どこかが増えると、どこかが減るという感じです。「劇場法」が出来て増えたら、別のほうが減少したように、文化予算のなかの助成金額はそう増えていません。全体のパイを増やすには、創る側や国民の意志、「増やしてくれ」という意見を出されたほうがいいと思います。

育成した人材の雇用

矢作勝義 (穂の国とよはし芸術劇場) : それぞれ人材育成のことを触れられたと思うのですが、今現在、皆さんの雇用形態とか雇用条件というのも非常勤だったりギャランティもそれほど恵まれているといえるものではない中で、若い人達を育てて雇用などのことを考えていくと、ある時期までは育成できたとしても、結果としてその先に生活ができる状況をつくることのできるのかな、とも思います。育成された人材をどうしていこうと考えておられるか、というのをお聞きしてみたいと思います。

石綿 : アーツアカデミーは雇用政策に近いところがあって、それなりに報酬をお支払いしています。それで1～2年なんですけど、その後どのようなサポートができるかというのは、担当者とも話をしています。例えばカウンスルでやっているようなパイロット事業と一緒にやる制作者集団みたいな形でネットワークをつかって調査研究なども含め様々なプロジェクトと一緒にやってもらうなどそういったことは

可能なのかな、と漠然と今は考えています。

酒井 : 一般論として話をしますけれども、公立文化施設は欠員ができれば採用されますね。今のこのシステムが将来どうなるかというのは私の中ではイメージできていないので、ご質問にお答えできないところなんです。

佐藤 : すみません、と最初に謝っちゃいますけど(笑)、うちは事業費ゼロなので、なんともなりません。ただ、今行政に近いところに居て思うのは、本当に行政は2年おきくらいで人が変わるんですね。まして大阪は財団というものがあまねくなくなってしまったので、現物の事業を職員がやらなければいけない。「春までスポーツの部署に居ました」という人が文化の現場に取り込まれて働かなきゃいけない。一方で、専門性を蓄えてその分野で仕事をしたいと思っている人達には仕事が無い。このミスマッチはどうしたら解消できるのかな、というのは毎日考えます。

それから今、「若いフリーの人達に安定した仕事を」というのにはなかなか応えにくいんだけど、少なくとも文化事業の現場にいる公務員にはそういう専門知識をもって、きちんとマネジメントができる人達であってほしいなと思っています。そうすると少なくとも市民にとってはプラスになるだろうと思います。

杉浦 : さっき芸術監督の話をさせていただいたんですけども、誤解のないように最初に戻らせていただくと、沖縄の話は「文化の産業化」なんですね。だから要は文化事業を沖縄でやることによって、収益があげられるマネジメント人材、要は「芸術監督の職なんかより自分で何かやったほうが儲かるよね」という人を最終的には育てていくというのが目標です。**林** : ありがとうございます。まだまだ議論すべきところは尽きませんが、お時間ですのでこのあたりで終わりとさせていただきます。

中村 : 今日の記録を文化政策委員会を文字に記録として残したいと思っています。ディレクターの皆様ご協力いただければと思います。

今日の雑感なんですけれども、アーツカウンシル制度が出来まして、このようにディレクターという肩書きができたことの一歩の成果は、このように対話の窓口が出来たことではないかな、と思いました。文化政策委員会としましても、このような形で、情

報を共有したりですとか、アイディアを出したり、それを具体的な政策・提言につなげていくような働きかけをしていきたいと思っていますので、これに懲りず、2回3回とこのような場を設けさせていただきたいと思います。引き続きよろしく願いいたします。今日はどうもありがとうございました。